

第53回 新時代の防災は…。

IT生

令和2年1月17日は阪神大震災25年となる。

25年間のうちに、地震観測網は全国に張り巡らされ、気象情報も充実し災害情報は日々、“進化”している。しかし、住民の防災行動はというと、この25年間、ありとあらゆる災害による被害を受け続けてきたなかで、災害時の対応をどうするか、というよりも、事前に避難計画をたて、危険（リスク）が生じる場から災害が起こる前に立ち去ろうということに軸足がおかれつつある。



雨の中、車いすの避難者を手助けする避難訓練に取り組む住民ら。
行政の想像をはるかに超えた取り組みを住民は始めている

災害が起きた時点で、その場に住民がいなくなるようになると、災害情報は無用になる。つまり、前々回書いたように、「災害情報（役所）無用論」がもたげてくる。

そもそも、この25年間を振り替えると、耐震化にせよ、津波・水害からの避難計画にせよ、堤防にせよ、医療支援にせよ、防災を進化させてきたのは民間だ。これに対して、役所は、住民の防災意識に逆行するように、災害情報を複雑化させることのみに進んできた。最たるものは、南海トラフ地震をめぐる「臨時（警戒）情報」だろう。

東日本大震災の教訓で、津波対策は、高台移転や避難計画の策定、民間技術による堤防の強化が進められてきた。つまり、地震が起きれば、すぐに避難を開始すれば問題はないという見通しがたちつつある状況になってきた。

にも関わらず、国（気象庁、一部の地震学者など）は、あえて、異常を感知したら2時間ほど会議したのちに、さらなる地震への警戒情報をだすのだという。しかしながら、地震はどうか起きるか予測不可能なので、保証のかぎりではないそうだ。こんなことにつきあてれば、命がいくつあっても足りないだろう。

悪いことに、せつかく、住民の自助（自分の命は自分で守ろう）が大切とっておきながら、情報を待たせる（期待を抱かせる）ことで、住民の意識をわざわざ、後退させる（自助の足をひっぱる）ことになるということに国は気づいていない。

新年は、役所無用論に執念を燃やすことを抱負としたい。なんとも馬鹿馬鹿しい話だが…。

（令和元年12月）